平成30年度

地方公会計制度統一的な基準による
仁木町の財務書類

仁　　木　　町

目　次

Ⅰ 地方公会計制度に基づく財務書類の整備について･･･P1

1 財務書類の整備
2 2つのモデルの特徴
3 官庁会計と地方公会計制度の違い
4 4つの財務書類

Ⅱ 財務書類作成の対象となる会計、作成基準など･･･P2～P3

1 対象となる会計の範囲
2 作成基準等

Ⅲ 仁木町の財務書類（全体）の概要･･･P4～P5

Ⅳ 財務書類からわかること･･･P6～P10

1 資産形成度
1）資産の状況
2）歳入と資産のバランス
3）償却資産の耐用年数経過状況
2 世代間公平性
1）純資産の状況
2）公共施設等整備の負担比率
3）社会資本等形成の世代間負担比率
3 健全性
1）負債の状況
2）住民一人当たり負債額
3）基礎的財政収支（プライマリーバランス）
4）地方債の償還可能年数
5）実質債務の償還可能年数
6）安全比率
4 効率性
1）住民一人当たりの行政コスト
5 弾力性
1）行政コスト対財源比率
6 自律性
1）受益者の負担割合

Ⅴ 財務書類詳細版（全体）･･･P11～P15

Ⅵ 財務書類の概要及び科目の説明について･･･P16～P22

1 貸借対照表
1）貸借対照表の概要
2）貸借対照表の勘定科目の説明
2 行政コスト計算書
1）行政コスト計算書の概要
2）行政コスト計算書の勘定科目の説明
3 純資産変動計算書
1）純資産変動計算書の概要
2）純資産変動計算書の勘定科目の説明
4 資金収支計算書
1）資金収支計算書の概要
2）資金収支計算書の勘定科目の説明

Ⅰ 地方公会計制度に基づく財務書類の整備について

1 財務書類の整備

本町では、平成22年度決算から財務書類の作成を開始し、平成27年度決算まで、新地方公会計制度による「基準モデル」に基づき作成してきました。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省より、平成27年1月に、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。

これを受け、本町では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

2 ２つのモデルの特徴

基準モデル （平成27年度決算まで採用）	●開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し，ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準 （平成28年度決算から採用）	●全ての地方公共団体において作成されるため，類似団体との比較が容易に行えます。

3 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることになります。

4 ４つの財務書類

財務書類は、 企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されています。

① 貸借対照表（ＢＳ）

貸借対照表は、継続して活動していく中で、毎年度行う収支をつなぐ役割を担うために、資産・負債・純資産といった財政状態を一覧で表したもので、資産は将来の世代が享受する便益の金額を、負債は将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産は世代間の衡平性を示します。

② 行政コスト計算書（ＰＬ）

行政コスト計算書は、一年間の行政運営のうち、福祉サービスなど資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストを費用として、行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等を収益として示します。

③ 純資産変動計算書（ＮＷ）

純資産変動計算書は、純資産が一年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストがどのような財源によって賄われたのかを示します。

④ 資金収支計算書（ＣＦ）

資金収支計算書は、一年間の資金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

Ⅱ 財務書類作成の対象となる会計、作成基準など

1 対象となる会計の範囲

財務書類を全体ベースで作成しています。その区分などは次のとおりです。

全体ベース	一般会計等	一般会計
	事業会計	国民健康保険事業特別会計
		簡易水道事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計

2 作成基準等

1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。

2）出資金等の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額を貸借対照表価額としています。

3）有形固定資産等の減価償却の方法

事業用資産、インフラ資産、物品について、定額法を採用しています。

4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去の不納欠損率を算出し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合、必要となる退職手当の支給額を推計した額を計上することとしており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率への算入値である退職手当負担見込額を基本に算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12 月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4／6か月）を乗じた額を計上しています。

5）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を、資金の範囲としています。

６）出納整理期間について

平成31年3月31日時点を基準としつつ、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの期間（出納整理期間）における現金の収納又は支払いを取り込んでいます。

７）地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	ー ％
連結実質赤字比率	ー ％
実質公債費比率	9.4％
将来負担比率	5.3％

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生しないため、「ー」で表示しています。

８）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,209千円

９）繰越事業に係る将来の支出予定額

11,936千円

10）相殺消去

各会計間との間での繰出・繰入金、負担金・補助金などの内部取引を相殺して表示しています。

11）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

土地 82,081千円

② 地方債のうち将来基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,043,782千円

12）純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されています。

13）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	443,783 千円
投資活動収支	△ 82,141 千円
基礎的財政収支	361,642 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額について

主に、建設事業に充当する補助金収入、減価償却費により差額が発生しています。

Ⅲ 仁木町の財務書類（全体）の概要

1 貸借対照表

本町の保有する資産の合計は180.3億円となっており、そのうち固定資産は171.6億円、流動資産は8.7億円となっています。

それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が61.5億円、純資産（自己資本）は118.8億円となっています。

2 行政コスト計算書

経常費用は34.8億円となっており、使用料・手数料等の経常収入は2.9億円となっています。

3 純資産変動計算書

純資産は、期首残高121.7億円に対して期末残高118.8億円となっており、本年度において2.9億円減少しています。

4 資金収支計算書

業務活動収支は3.9億円のプラス、公共施設整備費等の投資活動収支は0.8億円のマイナス、地方債償還等の財務活動収支は2.9億円のマイナスで、最終的な資金の収支状況は2,126万円のプラスとなっています。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	17,164,154	1 固定負債	5,525,775
事業用資産	5,812,436	地方債	4,833,706
土地	1,620,093	退職手当引当金	676,674
建物	3,881,214	その他	15,395
工作物等	311,128	2 流動負債	620,604
インフラ資産	9,449,699	１年内償還予定地方債	568,171
土地	4,134	その他	52,433
建物	134,285		
工作物等	9,311,278	負債合計	6,146,380
物品	118,134		
投資その他の資産	1,783,886	純資産の部	
2 流動資産	865,613		
現金預金	69,119	純資産合計	11,883,387
財政調整基金等	795,519		
資産合計	18,029,767	負債・純資産合計	18,029,767

行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	3,479,685
業務費用	2,071,370
(1) 人件費	552,761
(2) 物件費	1,458,401
(3) その他の業務費用	60,208
移転費用	1,408,315
(1) 補助金等	1,086,763
(2) 社会保障給付	315,287
(3) その他	6,266
経常収益	293,322
使用料及び手数料	134,394
その他	158,928
純経常行政コスト	△ 3,186,363
臨時損失	3,317
臨時利益	4,226
純行政コスト	△ 3,165,922

資金収支計算書

（単位：千円）

業務活動収支		390,405
支出	人件費支出	549,783
	物件費支出	750,351
	支払利息支出	53,378
	補助金等支出	1,086,763
	社会保障給付支出	315,287
	その他の支出	8,615
収入	地方交付税・町税等収入	2,433,242
	国道補助金収入	431,406
	その他の収入	289,933
投資活動収支		△ 82,141
支出	公共施設等整備費支出	249,818
	基金積立金支出	37,157
	その他の支出	0
収入	国道補助金収入	117,683
	その他の収入	87,150
財務活動収支		△ 287,001
支出	地方債等償還支出	573,952
収入	地方債等発行収入	286,951
本年度資金収支額		21,263
前年度末資金残高		22,612
本年度末資金残高		43,874
本年度末歳計外現金残高		25,245
本年度末現金預金残高		69,119

純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高	12,174,126
純行政コスト	△ 3,165,922
財源の調達	2,977,081
地方交付税・町税等	2,427,992
国道補助金	549,089
本年度差額	△ 188,841
その他	△ 7
本年度純資産変動額	△ 290,739
本年度末純資産残高	11,883,387

（注）各表の金額は、表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

■ 本年度末における仁木町の住民は3,332人で、住民一人当たりの財務書類（全体）を示すと次のとおりです。

住民一人当たり貸借対照表

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	5,151	1 固定負債	1,658
事業用資産	1,744	地方債	1,451
土地	486	退職手当引当金	203
建物	1,165	その他	5
工作物等	93	2 流動負債	186
インフラ資産	2,836	１年内償還予定地方債	171
土地	1	その他	16
建物	40		
工作物等	2,795	負債合計	1,845
物品	35		
投資その他の資産	535	純資産の部	
2 流動資産	260		
現金預金	21	純資産合計	3,566
財政調整基金等	239		
資産合計	5,411	負債・純資産合計	5,411

住民一人当たり行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	1,044
業務費用	622
(1) 人件費	166
(2) 物件費	438
(3) その他の業務費用	18
移転費用	423
(1) 補助金等	326
(2) 社会保障給付	95
(3) その他	2
経常収益	88
使用料及び手数料	40
その他	48
純経常行政コスト	△ 956
臨時損失	1
臨時利益	1
純行政コスト	△ 950

住民一人当たり資金収支計算書

（単位：千円）

業務活動収支		117
支出	人件費支出	165
	物件費支出	225
	支払利息支出	16
	補助金等支出	326
	社会保障給付支出	95
	その他の支出	3
収入	地方交付税・町税等収入	730
	国道補助金収入	129
	その他の収入	87
投資活動収支		△ 25
支出	公共施設等整備費支出	75
	基金積立金支出	11
	その他の支出	0
収入	国道補助金収入	35
	その他の収入	26
財務活動収支		△ 86
支出	地方債等償還支出	172
収入	地方債等発行収入	86
本年度資金収支額		6
前年度末資金残高		7
本年度末資金残高		13
本年度末歳計外現金残高		8
本年度末現金預金残高		21

住民一人当たり純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高	3,654
純行政コスト	△ 950
財源の調達	893
地方交付税・町税等	729
国道補助金	165
本年度差額	△ 57
その他	0
本年度純資産変動額	△ 87
本年度末純資産残高	3,566

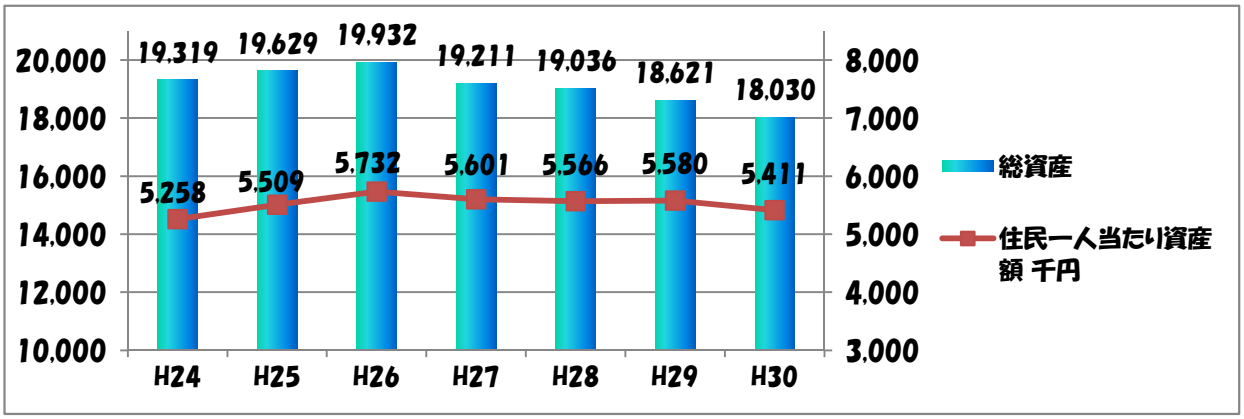
（注）各表の金額は、表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 財務書類からわかること

1 資産形成度

1）資産の状況

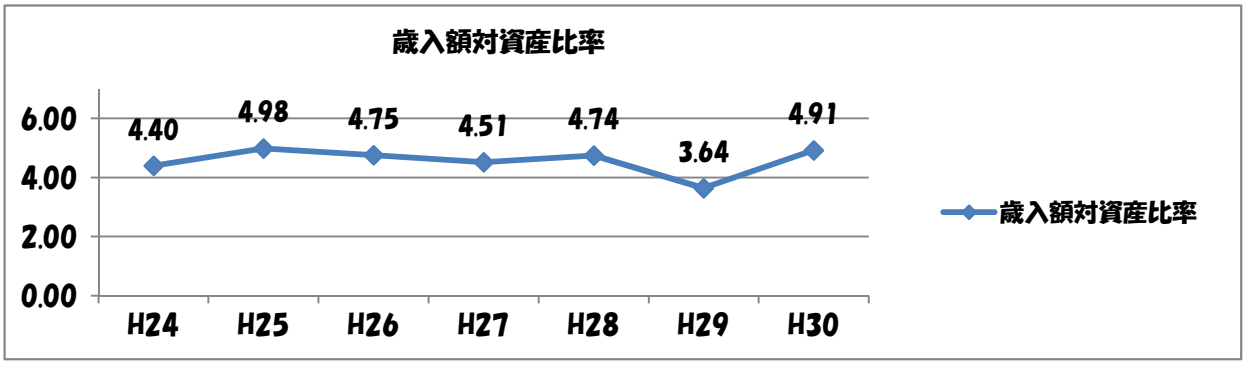
（単位：百万円）



●資産額は、180億2977万円(前年度比△5億9,145万円)と減少しています。
　主な要因は、減価償却により建物などの資産が減少したことによります。
●住民一人当たりの資産額は、541万円となっています。

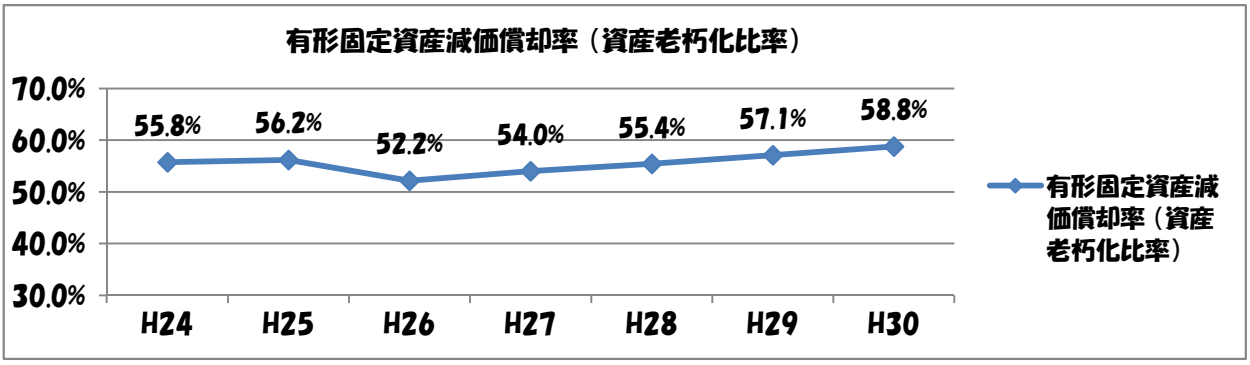
2）歳入と資産のバランス

（単位：年）



●これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示すもので、高いほど資産形成が進んでいることを意味し、3年以上となることが理想です。
●4.91年分の歳入が充当されていることがわかります。

3）償却資産の耐用年数経過状況

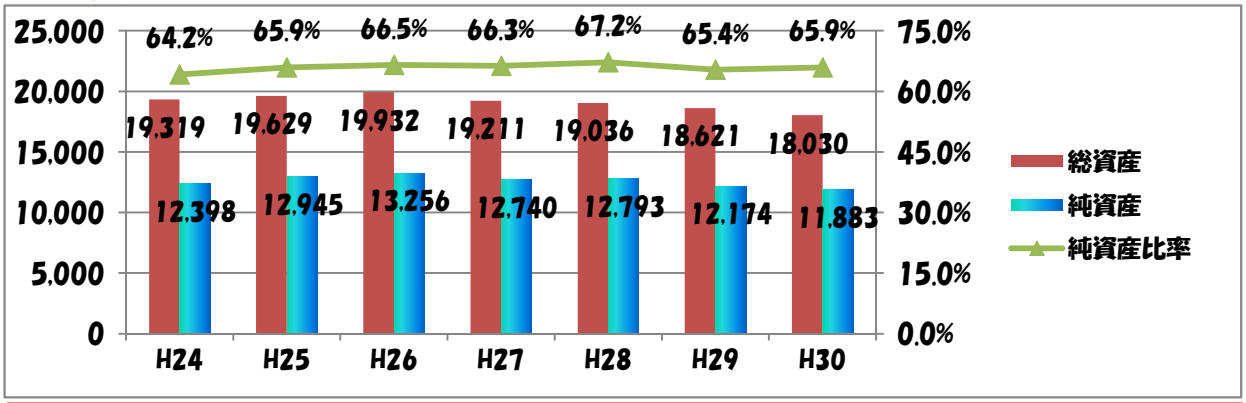


●有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを示すもので、高いほど老朽化が進んでいることを意味します。
●前年度57.1%から本年度58.8%となっています。

2 世代間公平性

1）純資産の状況

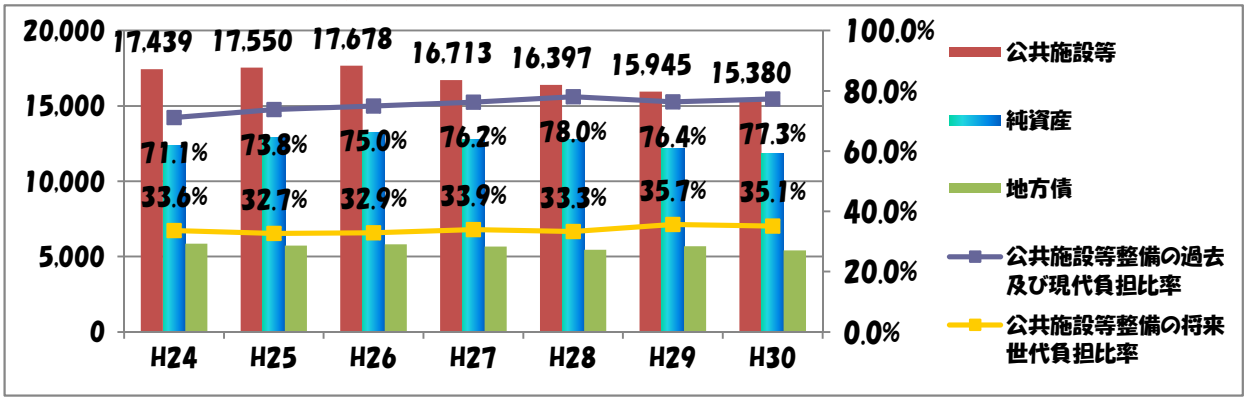
（単位：百万円）



●純資産比率は、これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示すもので、この指標が高いほど（理想値50%～90%）将来世代への負担が少ないことになります。
●純資産は118億8,339万円（前年度比△2億9,074万円）で、純資産比率は65.9%と前年度より増加しています。

2）公共施設等整備の負担比率

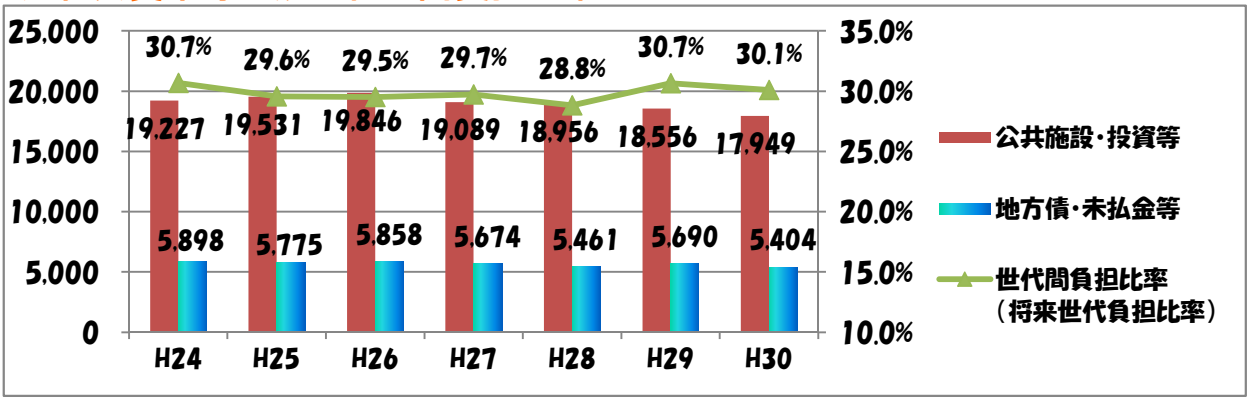
（単位：百万円）



●公共施設等（BS：有形固定資産）を、純資産及び地方債と比較することにより、公共施設等の整備に対する過去と将来の負担割合を示します。
●公共施設等の整備についての将来世代における負担が減少していることがわかります。

3）社会資本等形成の世代間負担比率

（単位：百万円）

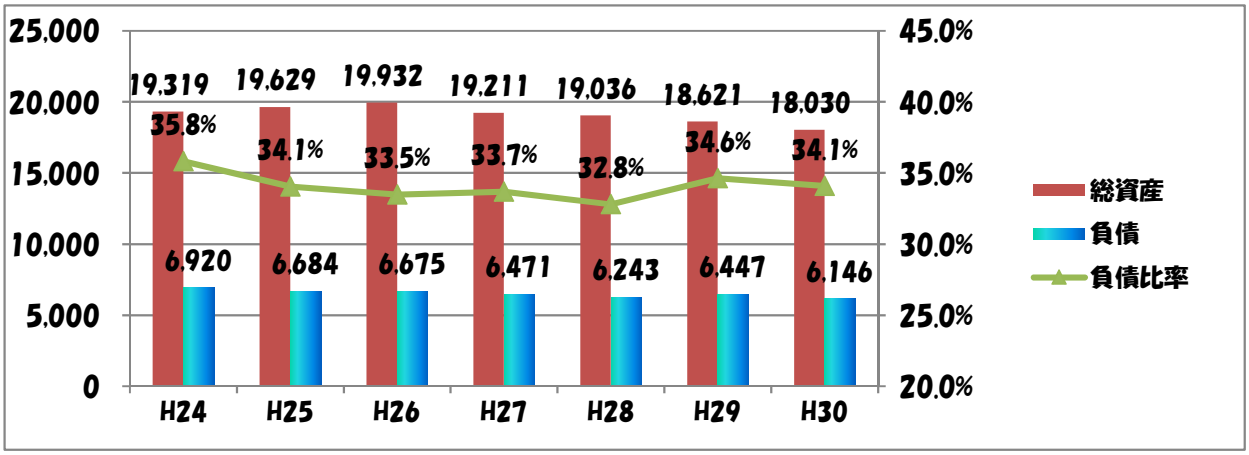


●社会資本等（BS：有形固定資産+出資金+貸付金+基金）を、地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する、過去と将来の負担割合を示します。
●世代間負担比率（将来世代負担比率）は30.1%で、社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合が減少していることがわかります。

3 健全性

1）負債の状況

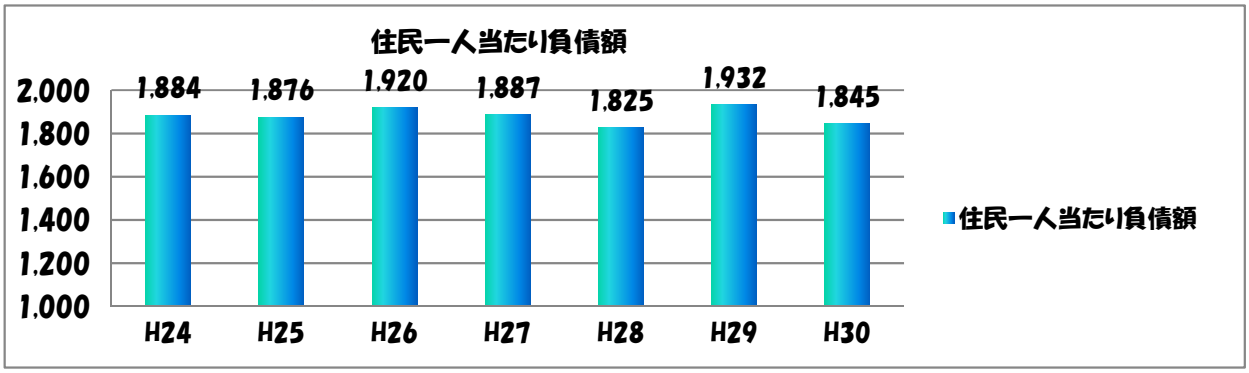
（単位：百万円）



●負債は61億4,638万円（前年度比△3億71万円）となっており、負債比率も34.1%に減少しています。

2）住民一人当たり負債額

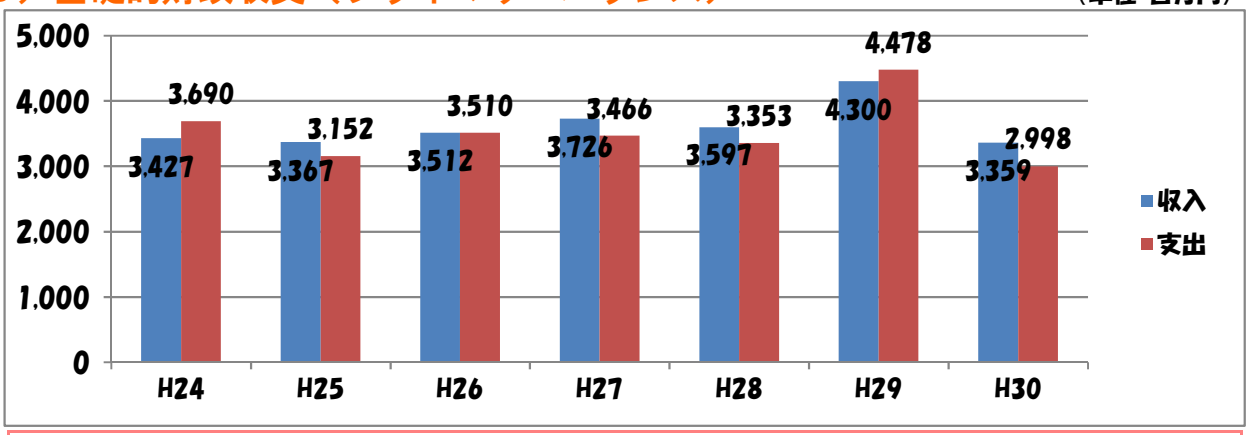
（単位：千円）



●負債額を住民一人当たりで示すと、184万5千円で前年度より減少しています。
（人口：H24末3,674人、H25末3,563人、H26末3,477人、H27末3,430人、H28末3,420人、H29末3,337人、H30末3,332人）

3）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

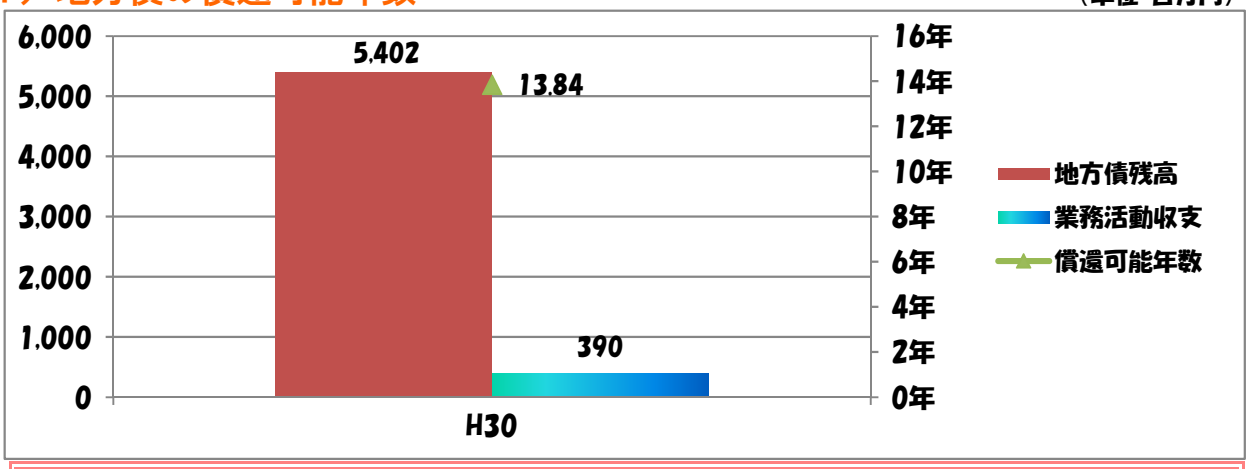
（単位：百万円）



●財政の健全性を示す代表的な指標で、計算式は、『CF：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋CF：投資活動収支 （（歳入－地方債借入）－（歳出－地方債償還））』となります。
●本年度のプライマリーバランスは、3億6,164万円の黒字となっており、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来の世代に先送りしていないことがわかります。

4）地方債の償還可能年数

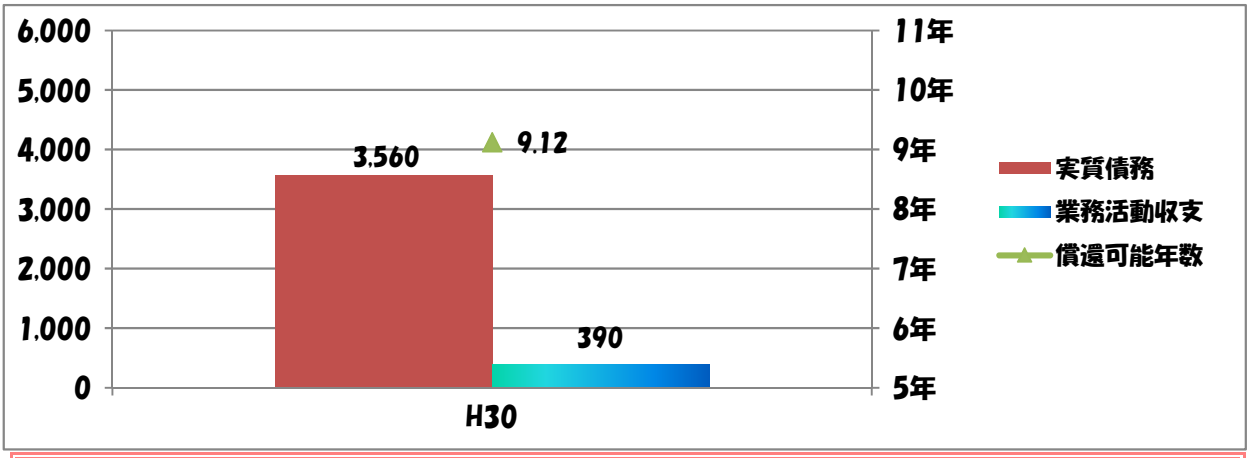
（単位:百万円）



●地方債を、経常的に確保できる資金（業務活動収支）で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。
●小さければ小さいほど債務償還能力が高いとされ、本年度13.84年となっています。なお、8年以内となることが理想です。

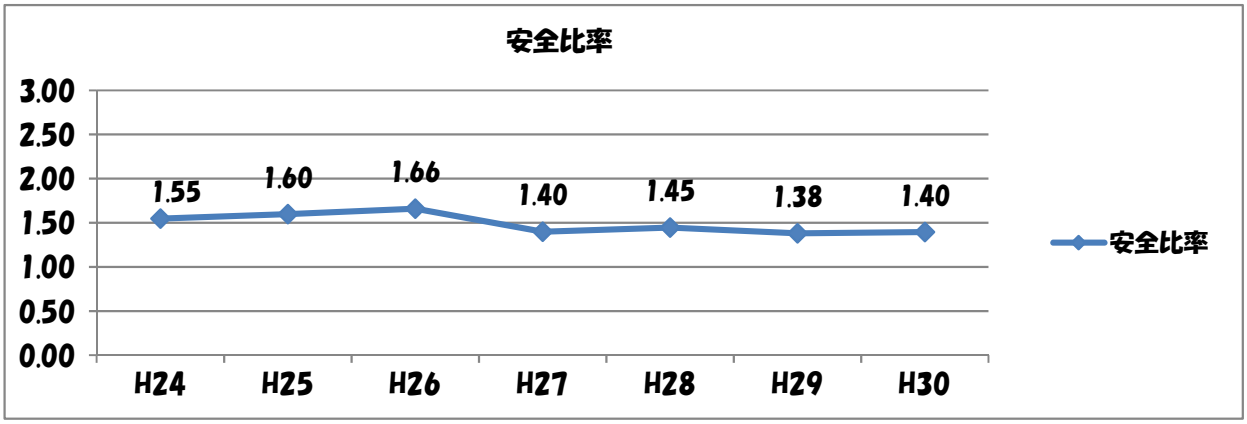
5）実質債務の償還可能年数

（単位:百万円）



●地方債に限らず、退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した実質債務額を、経常的に確保できる資金（業務活動収支）で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。
●本年度は9.12年となっています。

6）安全比率

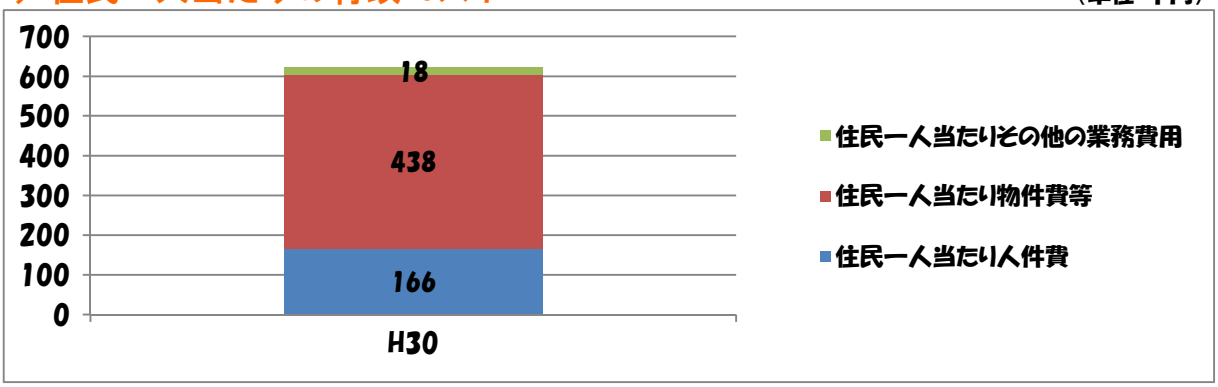


●安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると（総資産からインフラ資産を除いた金額＜負債）危険な状態にあるとされます。

4 効率性

1）住民一人当たりの行政コスト

（単位：千円）

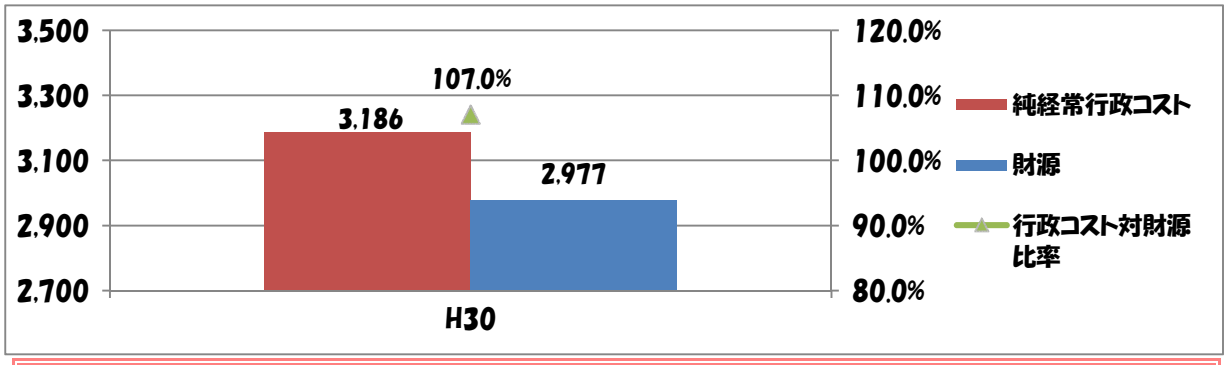


●資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のためのコストは20億7,137万円で、これを住民一人当たりで表すと62万2千円となります。

5 弾力性

1）行政コスト対財源比率

（単位：百万円）

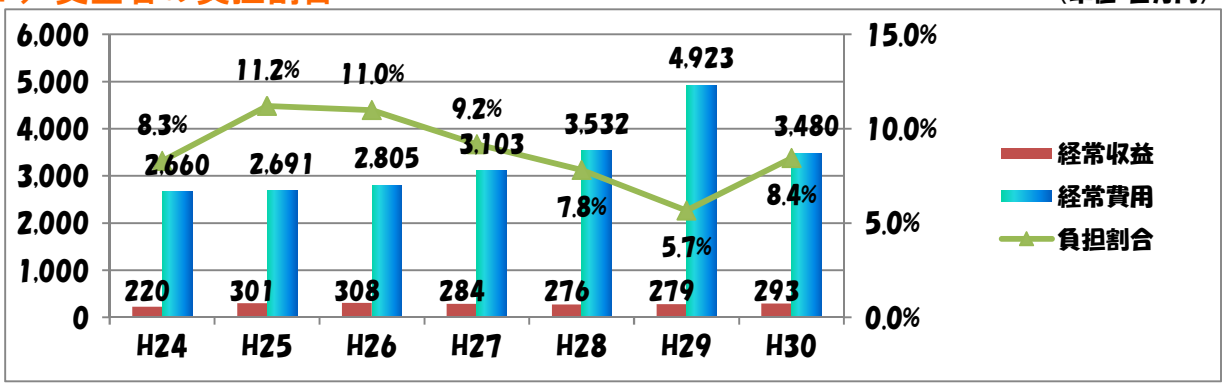


●一般財源等に対する行政コストの比率で、本年度は107.0%となっています。
●この比率が100%を下回ると経常的な行政コストを一般財源等で賄えたこととなり、上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

6 自律性

1）受益者の負担割合

（単位：百万円）



●経常収益（使用料及び手数料等）の経常費用に対する割合を計算することで、受益者の負担割合を示すものです。
●本年度は8.4%となっています。

注）平成27年度以前の各指標は、主に基準モデルにより作成した財務書類を基に算出しています。
　統一的な基準による財務書類を作成した場合とでは異なることが考えられますが、参考のために掲載しています。
注）各表の金額は、表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

Ⅴ 財務書類詳細版（全体）

【様式第１号】

１ 全体貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,164,154	固定負債	5,525,775
有形固定資産	15,380,268	地方債等	4,833,706
事業用資産	5,812,436	長期未払金	2,726
土地	1,620,093	退職手当引当金	676,674
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	7,825,016	その他	12,669
建物減価償却累計額	△ 3,943,802	流動負債	620,604
工作物	906,607	1年内償還予定地方債等	568,171
工作物減価償却累計額	△ 595,479	未払金	1,756
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	38,101
航空機	－	預り金	12,576
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	6,146,380
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	17,957,464
インフラ資産	9,449,699	余剰分（不足分）	△ 6,074,077
土地	4,134	他団体出資等分	－
建物	301,269		
建物減価償却累計額	△ 166,984		
工作物	23,808,216		
工作物減価償却累計額	△ 14,790,538		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	293,600		
物品	242,473		
物品減価償却累計額	△ 124,339		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	1,783,886		
投資及び出資金	577,981		
有価証券	－		
出資金	3,257		
その他	574,724		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	9,306		
長期貸付金	4,177		
基金	1,193,225		
減債基金	890,981		
その他	302,243		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 803		
流動資産	865,613		
現金預金	69,119		
未収金	2,209		
短期貸付金	－		
基金	793,310		
財政調整基金	793,310		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	974		
繰延資産	－	純資産合計	11,883,387
資産合計	18,029,767	負債及び純資産合計	18,029,767

【様式第２号】

２ 全体行政コスト計算書（PL）

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	3,479,685
業務費用	2,071,370
人件費	552,761
職員給与費	462,417
賞与等引当金繰入額	38,101
退職手当引当金繰入額	584
その他	51,659
物件費等	1,458,401
物件費	685,307
維持補修費	59,307
減価償却費	712,322
その他	1,465
その他の業務費用	60,208
支払利息	53,378
徴収不能引当金繰入額	286
その他	6,544
移転費用	1,408,315
補助金等	1,086,763
社会保障給付	315,287
他会計への繰出金	－
その他	6,266
経常収益	293,322
使用料及び手数料	134,394
その他	158,928
純経常行政コスト	△ 3,186,363
臨時損失	3,317
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,317
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	23,758
資産売却益	4,226
その他	19,532
純行政コスト	△ 3,165,922

【様式第３号】

３ 全体純資産変動計算書（NW）

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,174,126	18,568,395	△ 6,394,268	－
純行政コスト（△）	△ 3,165,922		△ 3,165,922	－
財源	2,977,081		2,977,081	－
税収等	2,427,992		2,427,992	－
国県等補助金	549,089		549,089	－
本年度差額	△ 188,841		△ 188,841	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 509,032	509,032	
有形固定資産等の増加		257,850	△ 257,850	
有形固定資産等の減少		△ 720,537	720,537	
貸付金・基金等の増加		42,312	△ 42,312	
貸付金・基金等の減少		△ 88,658	88,658	
資産評価差額	△ 101,891	△ 101,891		
無償所管換等	△ 7	△ 7		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	△ 290,739	△ 610,931	320,191	－
本年度末純資産残高	11,883,387	17,957,464	△ 6,074,077	－

【様式第４号】

4 全体資金収支計算書（CF）

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,764,177
業務費用支出	1,355,861
人件費支出	549,783
物件費等支出	750,351
支払利息支出	53,378
その他の支出	2,349
移転費用支出	1,408,315
補助金等支出	1,086,763
社会保障給付支出	315,287
その他の支出	6,266
業務収入	3,154,582
税収等収入	2,433,242
国県等補助金収入	431,406
使用料及び手数料収入	134,499
その他の収入	155,434
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	390,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	286,974
公共施設等整備費支出	249,818
基金積立金支出	37,157
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	204,833
国県等補助金収入	117,683
基金取崩収入	82,120
貸付金元金回収収入	804
資産売却収入	4,226
その他の収入	－
投資活動収支	△ 82,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	573,952
地方債等償還支出	573,952
その他の支出	－
財務活動収入	286,951
地方債等発行収入	286,951
その他の収入	－
財務活動収支	△ 287,001
本年度資金収支額	21,263
前年度末資金残高	22,612
本年度末資金残高	43,874

前年度末歳計外現金残高	25,538
本年度歳計外現金増減額	△ 293
本年度末歳計外現金残高	25,245
本年度末現金預金残高	69,119

【様式第１号】

5 全体開始貸借対照表（BS）

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,752,353	固定負債	5,823,274
有形固定資産	15,944,854	地方債等	5,114,927
事業用資産	6,122,836	長期未払金	148
土地	1,725,142	退職手当引当金	695,622
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	7,813,833	その他	12,578
建物減価償却累計額	△ 3,776,778	流動負債	623,820
工作物	906,607	1年内償還予定地方債等	573,952
工作物減価償却累計額	△ 545,967	未払金	1,200
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	35,708
航空機	－	預り金	12,960
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	6,447,094
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	18,568,395
インフラ資産	9,726,562	余剰分（不足分）	△ 6,394,268
土地	3,136	他団体出資等分	－
建物	301,269		
建物減価償却累計額	△ 160,418		
工作物	23,767,916		
工作物減価償却累計額	△ 14,334,651		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	149,310		
物品	193,241		
物品減価償却累計額	△ 97,785		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	1,807,499		
投資及び出資金	575,013		
有価証券	－		
出資金	3,257		
その他	571,756		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	13,143		
長期貸付金	4,981		
基金	1,215,456		
減債基金	890,642		
その他	324,814		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,094		
流動資産	868,868		
現金預金	48,150		
未収金	4,676		
短期貸付金	－		
基金	816,042		
財政調整基金	816,042		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
繰延資産	－	純資産合計	12,174,126
資産合計	18,621,220	負債及び純資産合計	18,621,220

Ⅵ 財務書類の概要及び科目の説明について

1 貸借対照表（BS）

1）貸借対照表の概要

① 貸借対照表は、「資産の部」において、現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

②資産は、町の財産を一定のルールに従って評価した金額を計上しています。「固定資産」と「流動資産」に区分し、流動・固定分類は原則として1年基準としています。

③負債は、将来世代が負担しなければならない金額を計上しています。「固定負債」と「流動負債」に区分し、流動・固定分類は資産と同様、原則として1年基準としています。

④ 純資産は、これまでの世代がすでに負担した金額を示しています。「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けて表示しています。

2）貸借対照表の勘定科目の説明

資産の部	説明
1 固定資産	
ア 有形固定資産	
(1) 事業用資産	「土地」、「建物」、「工作物」、資産形成の途中で未供用の資産である「建設仮勘定」に区分して計上しています。
(2) インフラ資産	道路・橋りょうなどが主なもので、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」に区分して計上しています。
(3) 物品	原則として、取得価格50万円以上のものを計上しています。
イ 投資その他の資産	
(1) 投資及び出資金	
・出資金	取得価額及び出資額を計上しています。（北海道槽達㈱・北海道農業信用基金協会・北海道市町村職員福祉協会・北海道土地改良事業団体連合会・北海道私学振興基金協会・ようてい森林組合・地方公共団体金融機構）
・その他	備荒資金組合積立金の年度末残高を計上しています。
(2) 長期延滞債権	滞納繰越調定分のうち、年度末までに回収できなかった町税等を計上しています。
(3) 長期貸付金	貸付先に対する貸付残高を計上しています。（奨学金貸付）
(4) 基金	
・減債基金	地方債償還のため保有している基金の年度末残高を計上しています。
・その他	その他特定目的基金の年度末残高を計上しています。（ふるさと振興基金・公共施設等整備基金・土地開発基金）

(5) 徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上しています。
2 流動資産	
(1) 現金預金	年度末に保有している現金及び基金以外の預金を計上しています。 この勘定科目は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
(2) 未収金	現年調定分のうち、年度末までに回収できなかった町税等を計上しています。
(3) 基金	
・財政調整基金	年度間の財源の過不足を調整するために保有している基金の年度末残高を計上しています。
(4) 徴収不能引当金	未収金のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上します。

負債の部	説明
1 固定負債	
(1) 地方債等	地方債のうち流動負債に計上した金額を除く残高、つまりは償還予定期限が１年を超えるものの残高を計上しています。
(2) 長期未払金	債務負担行為などにより年度末時点で債務の確定しているもののうち、流動負債の未払金に計上した金額を除く残高を計上しています。
(3) 退職給付引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率への算入値である退職手当負担見込額を基本に算定した金額を計上しています。
(4) その他	１年以内に全ての支払いが必要とならない、歳計外現金にて保管している町住敷金及び指定金融機関からの担保金を計上しています。
2 流動負債	
(1) 1年内償還予定 地方債等	地方債のうち１年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。
(2) 未払金	債務負担行為などにより年度末時点で債務の確定しているもののうち、１年以内に支払いする金額を計上しています。
(3) 賞与等引当金	翌年度６月支給予定の期末勤勉手当総額のうち、本年度の支給対象期間（12 月～３月）相当額を計上しています。
(4) 預り金	年度末に歳計外現金にて保管している現金のうち、１年以内に払い出しする金額を計上しています。
純資産の部	**説明**
1 固定資産等形成分	資産形成のために充当された資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるものを計上します。
2 余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されるものを計上します。

2 行政コスト計算書（PL）

1）行政コスト計算書の概要

地方公共団体は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような費用（コスト）の使い方をしたのかを把握し、このコストという側面から、1年間に行われた町の行政活動に関する情報を提供するものです。

行政コスト計算書は、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分して計上します。このうち、経常費用合計は、1 年間の行政サービスにかかった費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差し引きを、純経常行政コストとして計上しています。

発生主義に基づき、現金主義では認識されない固定資産に係る減価償却費、賞与引当金繰入額なども費用として計上しています。

2）行政コスト計算書の勘定科目の説明

経常費用	説明
1 業務費用	
(1) 人件費	人件費は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他の人件費」に区分して計上しています。
ア 職員給与費	職員に対して支払われる給料を計上しています。
イ 賞与等引当金繰入額	翌年度６月に支払う予定の期末勤勉手当の必要額を費用として計上しています。
ウ 退職手当引当金繰入額	退職手当等支払額（退職手当組合負担金など）と、貸借対照表に計上した退職給付引当金の前年度との差額を合算して計上しています。
エ その他の人件費	主に町議会議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上しています。
(2) 物件費等	物件費等は、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」、「その他の物件費」に区分して計上しています。
ア 物件費	資産計上されない事務用品の購入費用等を計上しています。
イ 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。
ウ 減価償却費	建物などの償却資産の１年間の資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法で算定しています。
エ その他の物件費	自動車損害保険料等を計上しています。
(3) その他の業務費用	その他の業務費用は、「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」、「その他の費用」に区分して計上しています。

ア 支払利息	金融機関等からの借入金にかかる利息負担額を計上しています。
イ 徴収不能引当金繰入額	前年度の貸借対照表の徴収不能引当金のうち、本年度に引当処理された金額を除いた額に、本年度の徴収不能引当見積高に満つるまで、費用加算される額を、徴収不能引当金繰入として計上しています。
ウ その他の費用	主に火災保険料や町税還付金を計上しています。
2 移転費用	
(1) 補助金等	負担金、補助金等の支出を計上しています。
(2) 社会保障給付	扶助費の支出を計上しています。
(3) その他の移転費用	公課費等の支出を計上しています。
経常収益	
1 使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料を計上しています。
2 その他の収益	主に諸収入を計上しています。
純経常行政コスト	経常費用 ＋ 経常収益

1 臨時損失	
ア 資産除売却損	除却した資産の除却時の帳簿価格等を計上しています。
2 臨時利益	
ア 資産売却益	不動産売払収入等を計上しています。
純臨時行政コスト	臨時損失 ＋ 臨時利益

純行政コスト	純経常行政コスト － 純臨時行政コスト

3 純資産変動計算書（NW）

1）純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するもので、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管替等」及び「その他」に区分して計上し、さらに、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」を内訳として表示しています。

2）純資産変動計算書の勘定科目の説明

	説明
1　純行政コスト	町税や地方交付税、国道支出金などの歳入で賄うべきコストで、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
2　財源	
ア　税収等	町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金等を計上しています。
イ　国県等補助金	国庫支出金及び道支出金を計上しています。
3　固定資産等の変動（内部変動）	
ア　有形固定資産等の増加	有形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。
イ　有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却費相当額や除却による減少額等の金額を計上しています。
ウ　貸付金・基金等の増加	新たな貸付金や、基金の積立のために支出した金額を計上しています。
エ　貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、繰入による基金の減少額を計上しています。
4　資産評価差額	土地の評価差額等による増減金額を計上しています。
5　無償所管替等	寄附等により無償で譲渡または取得した資産の評価額等を計上しています。

4 資金収支計算書（CF）

1）資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、現金等の資金の流れを明らかにすることを目的として作成するもので「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して計上します。

① 業務活動収支は、経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支を計上します。

② 投資活動収支は、投資的事業に係る臨時・特別に発生する資金収支を計上します。

③ 財務活動収支は、地方債の償還や発行等に係る資金収支を計上します。

④ 業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支を合計した額は、「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」となります。

2）資金収支計算書の勘定科目の説明

（1） 業務収入	
ア 税収等収入	町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金等を計上しています。
イ 国県等補助金収入	業務支出の財源に充当した、国庫支出金及び道支出金を計上しています。
ウ 使用料及び手数料収入	使用料及び手数料を計上しています。
エ その他の収入	受取利息、雑入等を計上しています。
（2） 業務支出	
ア 業務費用支出	「人件費支出」、「物件費等支出」、「支払利息支出」、「その他の支出」に区分して計上しています。
イ 移転費用支出	「補助金等支出」、「社会保障給付支出」、「その他の支出」に区分して計上しています。
1 業務活動収支	（1） 業務収入 － （2） 業務支出

（1） 投資活動収入	
ア 国県等補助金収入	投資活動支出の財源に充当した、国庫支出金及び道支出金を計上しています。
イ 基金取崩収入	基金取崩による収入を計上しています。
ウ 貸付金元金回収収入	貸付金償還による収入を計上しています。

エ 資産売却収入	資産売却による収入を計上しています。
(2) 投資活動支出	
ア 公共施設等整備費支出	公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出を計上しています。
イ 基金積立金支出	基金積立に係る支出を計上しています。
ウ 貸付金支出	新たな貸付金に係る支出を計上しています。
2 投資活動収支	(1) 投資活動収入 － (2) 投資活動支出

(1) 財務活動収入	
ア 地方債等発行収入	地方債の発行収入を計上しています。
(2) 財務活動支出	
ア 地方債等償還支出	前年度の貸借対照表で「１年内償還予定地方債等」に計上されていた地方債元金償還額及び繰上償還により償還した額を計上しています。
3 財務活動収支	(1) 財務活動収入 － (2) 財務活動支出

4 本年度資金収支額	1 業務活動収支 ＋ 2 投資活動収支 ＋ 3 財務活動収支